JP55047382 CHEMICAL POLISHING FLUID CANON INC

Inventor(s): OKAMURA MORIYUKI Application No. 53119489, Filed 19780928, Published 19800403

Abstract: PURPOSE: To provide a chemical polishing fluid which makes it possible to polish selectively burrs alone easily at a low cost, while restraining failure of a parts body when the parts made of AI or AI alloy to be polished have burrs, by using a fluid contg. an inorg. acid and an aromatic AI chelating agent as a chemical polishing fluid.

CONSTITUTION: A polishing fluid is prepared which contains an inorg. acid such as phosphoric acid 50W90%, pref. 65W85% in concn., and an aromatic AI chelating agent, e.g., sodium catecholdisulfonate 0.05W15%, pref., 0.2W10% in concn. To the polishing fluid are further added at least 0.01%, pref., 0.1W5% a nonionic surface active agent, not more than 5% $\rm H_2O_2$, about 5W20g AI³⁺as AIPO₄. 31/2H₂O per liter polishing fluid, and 1W20g Cu²⁺as $\rm CuSO_4.5H_2O$ per litter polishing fluid. Polishing treatment by use of this fluid produces excellent surface conditions after polishing, exerting no bad influence on the later steps even when anodizing treatment is conducted.

COPYRIGHT: (C)1980,JPO� C09K01306

MicroPatent Reference Number: 000082176

COPYRIGHT: (C)JPO

(JP) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭55-47382

f)Int. Cl.³C 23 F 1/00C 09 K 13/06

識別記号

庁内整理番号 6793—4K 7003—4H 每公開 昭和55年(1980)4月3日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

②化学研磨液

创特

至 昭53-119489

②出

類 昭53(1978) 9 月28日

砂発 明 者 岡村守之

川崎市中原区北谷町16

の出 願 人 キャノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号

個代 理 人 弁理士 丸島儀一

明 超 晋

1. 発明の名称

化学研磨板

- 2. 特許請求の範囲
 - (i) 酸と芳香族アルミニウムキレー) 別とを含 有することを特徴とする化学研磨額。
 - (2) 娘が無機像である特許清水の延囲第(1)項記 ・ 数の研費液。
 - (3) 度の機度が 5 0 重量 5 ~ 9 5 重量 5 で 5 A 音音 5 で 5 A 音音 5 で 5 A 音音 7 を 5 A 音音 7 A 音
 - (4) 芳香族アルミュクムキレート別の後度が C.1 変量 5~10 重量 5 である特許請求の範 照第(1) 項記数の研密故。
 - (5) 界面活性剤を含有する特許請求の範囲無(1) 項記載の研磨額。
 - (6) 過酸化水果を含有する特許請求の範囲菓(3)

項記載の研磨液

- (7) アルミニウムイオンを含有する特許清求の 範囲家(1) 項記載の研磨液。
- (8) 網イオンを含有する特許請求の範囲素(1)項 記載の研磨額。
- 5、 発明の詳細な説明

本発明は化学研磨液、特にアルミニゥム及び その合金用の化学研磨液に関する。

従来、アルミニウム及びその合金の研磨として、根極的方法には、ベルト研削やパレル、無的方法には火炎溶融、ブタズマ等、延気的方法には電解研磨等があつて、これらを組合せながら行なつていた。しかしながら部品の形状が複雑であつたり、多種類の部品を処理する場合には、部分的にペリが取り後げなかったり、多種類の治具、工具を必要とかるなど、処理性能や、

処理コストに難点があつた。また、化学的方法としては、仕上げ工場で化学研磨が行なわれていたが、とれば研磨力を強くすると都品の表面全体が荒れてしまい、易くすると、ちょつと大きなパリでも除去できなくなつてしまう。 つまり、パリの部分を選択的に除去するという目的には選さなかつた。

本発明の目的とするところは、アルミニウム 及びアルミニウム合金の精密な化学研磨液を提 供することである。さらに、被研磨囲品にパリ かあるときに、その部品本体の損傷をできるだけ抑制しながら、パリ部分のみ選択的に研磨する る化学研磨液を提供することである。また、作 乗が容易でコストの安い化学研磨液を提供する ことである。

その特徴とするところは、酸と芳香族アルミ

本体の損傷が非常に大きくなつたり、またパリとり条件の音響が困難になる。

本名明に係る化学研磨液の反応機構は必ずし も明らかではないが次のように推定される。研 磨液中のアルミニウム部品の表面付近にないて、 特際昭55-47382億 ニウムキレート列とを含有する化学研磨液にあり、さらに必要に応じて界面活性削、過酸化水 素、アルミニウムイオン、銅イオンを含有させ た化学研磨液にある。

酸に溶解したアルミニウムイオン Act + を前記 芳香族アルミニウムキレート 別がキレート 化し でアルミニウムキレート 化合物を生成するが、 べりのよう な実出部の周囲ではこの生成 動が 液 の境件により 拡散 あるいは移動しやすく、 新た なアルミニウムキレート 別分子が供給されるの で存解反応が進む。 逆に、 囲品本体部分では、 りのような凸配とは異なり、 アルミニウムキレート 化合物の拡散、 移動が不充分であるから、 ことでキレート 別が Act + にょつて 飽和してし まうとその 要は Act + のイオン 要成がどんどん 上昇して溶解反応が抑制される。

> との芳香族アルミニウムキレート 別の護定と しては 0.05 重量 5~15 重量 5 が良く、 特に 好ましくは 0.2 重量 5~10 重量 5 が良い。 こ の濃度が厚すぎると、パリの部分の容易速度と

超品本体部分の容解速度の間に充分を速度差が 見られないので、パリガけを選択的に容解させ るという目的は遠成できなくなる。また逆に15 度重およりも強くしてもべりとり効果からみる . とほとんご変わりがなくなる。

また界面活性用を添加する事により、本体部 分(凹部)に括性刷分子が配向して、その疎水 基を研磨放倒に向けるので、本体部分への化学 研磨液の接触が妨げられて、本体部の溶解によ る寸法変化は、さらに小さくなると考えられる。 一方、バリ部分(凸部)にかいては、凹部と同 保に活性別分子の配向が考えられるが、凸部で は、研磨液の提拌により生じた物理的力によつ て、配向した活性別分子が再び研磨液中に拡散 するので、密解が進むと考えられる。以上によ り、界面活性剤の森畑は、補助的にバリトリ効

損傷してしまう。

また、 4034.イオンを採加することにより研 **鹵被を熟成することができ、化学研磨液に建谷** 時から安定したべり収りを行なわせ得る。この Δℓ³+ イオンの前加重は、換酸アルミニウム Alpo. · 3 2 H2 O として研磨液1 1 当り5 1 ~ 200程度が適当である。

また、銅イオンを添加することにより処理後 の部品表面の光沢を良好にすることができる。 その添加量は、硫酸銅 Cu 80g・5 Mg O として、研 **豊放1 ℓ当り! 1~20 1 が良い**。

本発明に係る化学研磨液を用いてアルミニウ 、ムまたはアルミニウム合金部品のバリとりを行 り場合の処理風度は、殷の種類と複変にもよる が30℃~95℃が適用できる。 つまり30℃ 以下では処理時間が非常に長くなり、95℃以

。 果を高める効果がある。

この界面活性剤としてはポリンロキサン系非 イオン界面活性剤、ポリシルメチレン系非イオ ン非面活性剤、アルキルフエノールポリオキシ エチレン系非イオン井面括性耐等の非イオン界 `面舌性剤が適用される。その界面舌性剤の瘀加 量0.01重量を以上で効果があり、好ましくは 0.1 重量 5 ~ 5 重量 5 が良い。

きた、過酸化水素を添加することにより破研 磨材の表面に不動体被膜を形成させ、研磨液の 撞拌効果の小さい本体部分(凹部)の表面の容 鮮を保護し、研磨核提排効果の大きい凸部と唇 解速度の差をつけ、さらに良好な研磨効果を期 待てきる。この過酸化水素の瘀知量は5ヵ以下 が良く、それより多いと急激をアルミニウム酸 化反応が生じて、パリ部分のみならず本体まで

上では反応が活性すぎてバリ部分以外の本体も 損傷が大きくなる。また処理時間は、処理すべ きぶりの大きさヤバリの付け根母分の厚み等に より異なるが2分~ 150 より異なるが2分~ 150分程度の範囲で過算器 2500人

せた同時に多数個の部品を処理するときに、 処理槽中の場所による温度差をなくし、パリ近 辺の反応生成物を選かに分散させてパリ部分の 密解反応を促進し、均一で安定なべりとりを行 なわせる為に、処理液は、適宜エアーなどで撹 拌することが有効である。

以上詳述した本発明に係る化学研磨液の効果 は次のようである。

アルミニウム及びアルミニウム合金の褶密な 研磨を行うことができ、被研磨部品にバリがあ るともには、パリの部分を選択的に化学研磨す るととができる。研磨嵌の仕上り面の状態も良好で、その嵌工程でアルマイト処理等を行つても何等悪影響を及ぼさない。また、複雑な形状の部品、槽密な部品など形状に係わらず処理することができ、多種類の部品を同時に処理することもできる。治具、工具も少くて及く、管理の容易でもり作業が簡単でコストが安く、管理の容易な化学研修を行りことができる。

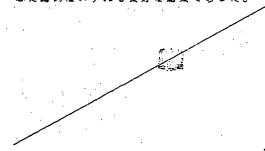
アルミニウムまたはアルミニウム合金の試科として、厚さ21 mmの第1 表記載の試験片を用窓した。また化学研磨液として無1 表記載の 構成の化学研磨液の水溶液を用窓した。助記試験片によるボール整で5ヶ所に穴をあけ、40 でに保持した研磨液中でエアー境拌しながら 120分間処理した後、水洗、乾燥した。との

(実施例1~8)

特別 昭55-47382(4) ときの、試験片の穴部のベリの寸法変化及び試験片本体の厚み変化をオプチャイクロメーター を用いて測定して第1 装中に示した。

たかダイロンはカテコールシスルホン酸ナトリウムの別名であり、アルミノンはオーリントリカルポン酸アンモニウムの別名であり、ことではいずれも東京化成工業製のものを用いた。

また比較例として、市成の化学研磨液を使つ て同様に処理した結果を示したが、本発明に係 る実施例はいずれも良好な結果であつた。



12

	明 表 鱼 点		我被方面超	一代表方面加一ペリの中部音を一大谷の中在号	を対すの技術
	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	-			
	× = ×	10			
***	チャフロモナン作ムメンが指摘な形	2 8	\$42 S D S	Q 5 #	A 0 2
	A & P D 3 1.2 H , 0	5			
	0 . 30 . 5 H, O	-			
	本典 / 0 年 大部県	2-			
		2			•
光本国 2	###ゲニテンププルチャンニョル	10	5052#	0.45	0.02
	エーナル系券イオン外面名位形		:		
	A \$ 80, . 3 1/2 H, 0	6 ~			
ļ	C. 304 - 5H20	5 9			
XXXX	我格們 (上周 C		10 5 0 1	0.55m	100
* 12 4	大名的 大名の ことの こ		721510	J. 6	6
	本長 60年大昭政	-	1-OUT 4		
,		• 0	50524		0.025

	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1		New State	から大十分七十一分をはかり 二十一川田は春紀	***
•	308		-	1	3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	サブ版 もっまを助数 もの物				
	774177	101			
K	チャンロチャンホイメンが関係転撃	-	#2 S D S	0.554	# 0 g.
	A 2 P 0 , . 3 1/2 H, 0	-			,
1	0 . 804 . 5 11, 0	-		,	
	40-				,
	97版 80多大商業 9.0松	<u>-</u> -			
	11111	\$ 0			•
288	ましァチェイフンポーキア中西和南部	- 1 5	\$0 \$ 24£	0.45 m	0 0 2 mm
	A & PO, . 3 1/2 H, U	15 %			
	0.80, . 54,0	15.6			
00元代表	発表的など回じ	-	\$0 S + 14	0.5 8	0.0 2.m
\$ ±	市政化學的政治	İ			
	(主政分 9 2 数, 界陷格益利)		#750S	~	

<u>क</u>

人 キャノン株式会社 代偶人 丸

1

13